



2019年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社識学
コード番号 7049 URL <https://corp.shikigaku.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進部長 (氏名) 池浦 良祐 TEL 03 - 6821 - 7560
定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	1,251	65.8	247	261.3	233	237.4	162	285.0
2018年2月期	755	137.5	68		69		42	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	74.03	71.50	42.3	33.9	19.8
2018年2月期	19.46		68.9	25.5	9.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

- (注) 1. 2018年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が算定できないため、記載していません。
2. 2018年11月3日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2019年2月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,009	693	68.7	284.10
2018年2月期	370	76	20.8	35.69

(参考) 自己資本 2019年2月期 693百万円 2018年2月期 76百万円

- (注) 2018年11月3日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2018年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	217	1	383	873
2018年2月期	178	20	10	273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		0.00	0.00			
2019年2月期		0.00		0.00	0.00			
2020年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,655	32.2	280	13.3	279	19.3	193	19.1	77.92

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	2,440,000 株	2018年2月期	2,200,000 株
期末自己株式数	2019年2月期	株	2018年2月期	44,000 株
期中平均株式数	2019年2月期	2,197,846 株	2018年2月期	2,171,310 株

(注) 2018年11月3日付けで普通株式1株につき普通株式2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内の雇用情勢は、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった構造的な要因による人手不足の状況（2019年2月の完全失業率(季節調整値)は2.3%（総務省調べ）、有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍(厚生労働省調べ)）であります。また、2019年4月以降、働き方改革法の施行が控えており、組織の生産性向上を図ることに對する市場ニーズはこれまで以上に高くなっています。

このような経営環境の中、当社では、当社自身が設立4期目で上場し、当社が独自開発した意識構造に着目した理論である「識学」の有用性の証明・積極的な広告宣伝活動・アライアンス等による提供機会の拡大を図り、新規顧客開拓に注力してまいりました。また、新たなサービスの開発、急増する顧客に対する人材の採用と育成、品質管理の徹底を行うことで、顧客の満足度向上に取り組んでまいりました。

マネジメントコンサルティングサービスでは、これまでのWEB媒体を中心としたマーケティング活動に加え、新聞等の非WEBメディアの活用や交通機関での著名人を活用した動画広告の展開等を行いました。また、業務提携を積極的に行い、サービス提供機会の拡大に努めてまいりました。その結果、当事業年度末の累計顧客数は979社(前事業年度は522社)となり、品質管理強化やサービスの多様化を進めた結果、リピート率(注1)は55.6%(522社中290社、前事業年度は52.8%)となりました。

プラットフォームサービスについては、当事業年度の期初からサービス開始した識学クラウド（動画で独自理論の復習ができる機能や組織状態の診断を定期チェックできるサーベイシステム等を提供するサービス）の拡販に注力した結果、期末時点での識学クラウド契約社数は157社となり、また、期中から識学を用いた実際の改善事例を用いながら、更なる学びの機会を得られる識学会員制度を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,204,000千円（前年同期比59.5%増）、プラットフォームサービス売上高は47,679千円（前年同期比17,112.6%増）となり、売上高は1,251,679千円（前年同期比65.8%増）、営業利益は247,227千円（前年同期比261.3%増）、経常利益は233,902千円（前年同期比237.4%増）、当期純利益は162,700千円（前年同期比285.0%増）となりました。

なお、当社は、組織コンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注1)リピート率は、当事業年度末までに発注数が2回以上の顧客を、前事業年度末時点での累計新規顧客数で除した率で算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、1,009,227千円となり、前事業年度末と比べて638,623千円増加しました。

① 流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて638,145千円増加し、973,233千円となりました。これは主に、現金及び預金が594,923千円、前払費用が26,291千円、売掛金が17,477千円増加したことによるものであり、株式発行に伴う資金調達による現金及び預金の増加、受注好調に伴う売掛金の増加、広告宣伝に関連した前払費用の増加によるものが主であります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて478千円増加し、35,993千円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が2,655千円減少したものの、敷金の追加差入により敷金及び保証金が3,545千円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて66,090千円増加し、309,383千円となりました。これ

は主に、受注好調により前受金が53,552千円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて43,707千円減少し、6,650千円となりました。これは、長期借入金の返済に関連して減少したものであります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて616,240千円増加し、693,193千円となりました。これは主に、当期純利益を計上した結果、利益剰余金が162,700千円、新株発行により資本金が198,720千円、資本準備金が198,720千円、自己株式の処分によりその他資本剰余金が45,100千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて599,924千円増加し、873,865千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は217,978千円(前事業年度は178,156千円の獲得)となりました。これは主として、税引前当期純利益233,902千円、前払費用の増加額26,320千円、前受金の増加額53,552千円、法人税等の支払額62,537千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は1,999千円(前事業年度は20,343千円の使用)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入5,001千円、敷金及び保証金の差入による支出7,057千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は383,946千円(前事業年度は10,731千円の使用)となりました。これは主として、株式の発行による収入396,049千円、長期借入金の返済による支出60,903千円、自己株式の処分による収入56,100千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった構造的な要因を背景として、組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは次期におきましても継続が見込まれると考えております。

このような経営環境を勘案し、2020年2月期の通期の業績予想としては、売上高1,655,000千円、営業利益280,000千円、経常利益279,000千円、当期純利益193,700千円を見込んでおります。

なお、具体的な戦略として以下に取り組むことにより、事業拡大を図ってまいります。

① マネジメントコンサルティングサービスの強化

以下の(i)から(iii)に取り組むことによりマネジメントコンサルティングサービスの強化を行います。

(i) 新規導入企業の獲得活動の促進

(ii) 導入済み企業様からの追加受注の獲得

(iii) 顧客満足度の向上

(i)については、積極的な広告宣伝やアライアンスの充実、人材の確保を行い、市場ニーズに対応できる体制構築及び強化を行ってまいります。(ii)については導入済み企業様への新サービスの開発や既存サービスの充実を図ることで、追加受注の獲得を図ります。(iii)については、定期的なテストや調査サービスに代表される社内の品質管理を強化し、さらに安定的で品質が担保されたサービス提供を実現し、顧客満足度向上に努めてまいります。

② 企業以外の組織に対する導入拡大等による更なるニーズへの対応

ビジネススクール形式やスポーツチーム・教育機関での識学の提供、M&A領域やチャットツールでの識学の活用等、多面的な識学の適用に関するトライアンドエラーを積極的に行い、成長の礎を構築します。

③ 成長に向けた基盤構築

2020年2月期においては、当社のさらなる成長のための基盤構築時期と位置付け、積極的な投資活動を行ってまいります。具体的には、初期開発費用が回収できた識学クラウドについて、さらに収益率の改善を目的に内製化を図り、新たな機能拡充や改善を行ってまいります。また、想定より順調に人材が確保できていること、弊社主催のセミナーへの参加者数が前事業年度と比較し、別格の集客数となっていることを鑑み、オフィス移転を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,941	873,865
売掛金	34,025	51,502
貯蔵品	1,857	783
前払費用	16,136	42,427
繰延税金資産	8,274	8,899
その他	1,899	1,232
貸倒引当金	△6,045	△5,478
流動資産合計	335,088	973,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,692	10,692
減価償却累計額	△417	△2,322
建物(純額)	10,274	8,370
工具、器具及び備品	2,583	2,173
減価償却累計額	△1,275	△1,616
工具、器具及び備品(純額)	1,308	556
有形固定資産合計	11,583	8,927
投資その他の資産		
長期前払費用	3,015	2,775
繰延税金資産	7,934	8,063
敷金及び保証金	12,462	16,007
その他	770	470
貸倒引当金	△250	△250
投資その他の資産合計	23,932	27,066
固定資産合計	35,515	35,993
資産合計	370,603	1,009,227

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	21,396	4,200
未払金	47,709	42,729
未払費用	40,468	53,047
未払法人税等	42,134	58,389
前受金	58,344	111,896
預り金	1,116	4,108
未払消費税等	31,822	34,709
その他	302	302
流動負債合計	243,293	309,383
固定負債		
長期借入金	50,357	6,650
固定負債合計	50,357	6,650
負債合計	293,650	316,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,500	224,220
資本剰余金		
資本準備金	—	198,720
その他資本剰余金	25,000	70,100
資本剰余金合計	25,000	268,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,453	200,153
利益剰余金合計	37,453	200,153
自己株式	△11,000	—
株主資本合計	76,953	693,193
純資産合計	76,953	693,193
負債純資産合計	370,603	1,009,227

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	755,023	1,251,679
売上原価	82,847	152,105
売上総利益	672,175	1,099,574
販売費及び一般管理費	603,750	852,346
営業利益	68,425	247,227
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	0	0
助成金収入	2,200	100
その他	182	2
営業外収益合計	2,387	107
営業外費用		
支払利息	1,491	1,031
株式交付費	—	1,391
上場関連費用	—	10,843
その他	—	166
営業外費用合計	1,491	13,432
経常利益	69,320	233,902
税引前当期純利益	69,320	233,902
法人税、住民税及び事業税	42,134	71,955
法人税等調整額	△15,069	△753
法人税等合計	27,065	71,201
当期純利益	42,255	162,700

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	25,500	25,000	—	25,000	△4,802	△4,802	—	45,697	45,697
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△25,000	25,000	—				—	—
当期純利益					42,255	42,255		42,255	42,255
自己株式の取得							△11,000	△11,000	△11,000
当期変動額合計	—	△25,000	25,000	—	42,255	42,255	△11,000	31,255	31,255
当期末残高	25,500	—	25,000	25,000	37,453	37,453	△11,000	76,953	76,953

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	25,500	—	25,000	25,000	37,453	37,453	△11,000	76,953	76,953
当期変動額									
新株の発行	198,720	198,720		198,720				397,440	397,440
当期純利益					162,700	162,700		162,700	162,700
自己株式の処分			45,100	45,100			11,000	56,100	56,100
当期変動額合計	198,720	198,720	45,100	243,820	162,700	162,700	11,000	616,240	616,240
当期末残高	224,220	198,720	70,100	268,820	200,153	200,153	—	693,193	693,193

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	69,320	233,902
減価償却費	3,218	2,655
上場関連費用	—	10,843
株式交付費	—	1,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,045	△567
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	1,491	1,031
助成金収入	△2,200	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,739	△17,477
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,409	△26,320
前受金の増減額 (△は減少)	45,400	53,552
未払費用の増減額 (△は減少)	24,080	12,578
その他	54,921	9,928
小計	177,125	281,413
利息及び配当金の受取額	10	5
助成金の受取額	2,200	100
利息の支払額	△1,486	△1,002
法人税等の支払額	307	△62,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,156	217,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,001	—
定期預金の払戻による収入	5,000	5,001
有形固定資産の取得による支出	△11,392	—
役員に対する短期貸付金の回収による収入	3,840	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,143	△7,057
敷金及び保証金の回収による収入	373	—
その他	△20	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,343	△1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,731	△60,903
株式の発行による収入	—	396,049
上場関連費用の支出	—	△7,300
自己株式の取得による支出	△11,000	—
自己株式の処分による収入	—	56,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,731	383,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,082	599,924
現金及び現金同等物の期首残高	126,858	273,940
現金及び現金同等物の期末残高	273,940	873,865

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、組織コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	35.69円	284.10円
1株当たり当期純利益	19.46円	74.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	71.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
2. 当社は2018年11月3日付で普通株式1株につき普通株式2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社は2019年2月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	42,255	162,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,255	162,700
普通株式の期中平均株式数(株)	2,171,310	2,197,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	77,746
(うち新株予約権(株))	－	(77,746)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数33個)	－

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	76,953	693,193
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	76,953	693,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,156,000	2,440,000

(重要な後発事象)

1. 第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行

当社は、2019年1月16日及び2019年2月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、2019年3月27日に払込が完了いたしました。

- ①募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ②発行する株式の種類及び数：普通株式 49,500株
- ③割当価格：1株につき 1,656円
- ④払込金額：1株につき 1,394円
- ⑤資本組入額：1株につき 828円
- ⑥割当価格の総額：81,972,000円
- ⑦資本組入額の総額：40,986,000円
- ⑧払込金額の総額：69,003,000円
- ⑨払込期日：2019年3月27日
- ⑩割当先：SMB C日興証券株式会社
- ⑪資金使途：広告宣伝費用、人材採用費用

2. 株式分割

当社は、2019年4月12日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の割合及び時期：2019年6月1日付をもって2019年5月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。

(3) 分割により増加する株式数 普通株式 4,979,000株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	11.90円	94.70円
1株当たり当期純利益	6.49円	24.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	23.83円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません

3. 事業の譲受

当社は、2019年4月1日開催の取締役会において、TIGALA株式会社（以下、「TIGALA社」）の月額制M&A法人コンサルティング事業（以下、「本事業」）を譲受に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

(1) 事業譲受の目的

当社は、経営者のM&Aに関する知見を高め、M&Aが企業の成長戦略として正しく活用される世の中を作ることが目的とし、TIGALA社から本事業を譲り受けることについて検討・交渉を開始してまいりました。

当社は、本事業の譲り受けによって、当社の強みである「教育コンテンツを体系化し拡販していくノウハウ」と本事業を掛け合わせることによって、本事業の拡大に向けた基盤構築が可能となると判断しております。

さらに、当社の既存顧客の多くが本事業のターゲットとなり得る事から当社の更なる事業拡大が図れると判断し、事業譲受に向けた基本合意書を締結することを決定いたしました。

(2) 譲受する相手会社の名称等

①名称	TIGALA株式会社
②所在地	東京都港区南青山7丁目1番7号3F
③代表者の役職・指名	代表取締役社長 正田 圭
④事業内容	ベンチャー企業のM&Aエグジット支援

(3) 譲受の時期

2019年6月1日（予定）

事業譲受に関する契約締結の時期につきましては、2019年5月15日を予定しております。